

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 45 期)

自 昭和 37 年 2 月 21 日

至 昭和 37 年 8 月 20 日



大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 37 年 11 月 20 日提出

会 社 名 浜野繊維工業株式会社

英 訳 名 Hamano Dye Works Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 浜 野 一 郎㊞

本店の所在の場所 東京都中央区京橋 3 丁目 3 番地

電 話 番 号 (561) 6211 (代表)

連 絡 者 管理課長 白 井 豊

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 加 川 満 美

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づいて財務諸表の監査を受け別紙添付の監査報告書の通り証明をうけた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
-----	-------

東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
---------------	-----------------------

関東財務局理財部理財課	東京都千代田区大手町 1 丁目 7 番地
-------------	----------------------

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正9年2月28日

(2) 会社の目的

- 1 各種織物の染色整理加工業
- 2 化学薬品の製造並びに販売に関する事業
- 3 前記各号に関連する一切の業務

(3) 資本の額 200,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 16,000,000 株

発行済株式総数 4,000,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及
び額面、無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上場証券取引所名

摘

要

記名式、額面株式

普 通

4,000,000 株

50 円

非

上

場

昭和37年9月24日
東京証券取引所第
2市場に上場

計

4,000,000 株

50 円

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数 15,384 株

所 有 者 別

(昭和37年8月20日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 —	人 —	人 —	人 3	人 —	人 257	人 260
所有株式数(イ)	株 —	株 —	株 —	株 1,300,000	株 —	株 2,700,000	株 4,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% —	% —	% —	% 32.5	% —	% 67.5	% 100.0

所 有 数 別

区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上
株 主 数(ロ)	人 6	人 2	人 11	人 17	人 178
所有株式数(ハ)	株 3,292,500	株 120,000	株 176,500	株 89,000	株 299,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 2.31	% 0.77	% 4.23	% 6.54	% 68.46
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 82.31	% 3.00	% 4.41	% 2.22	% 7.48

区 分	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
株 主 数(ロ)	人 46	人 —	人 —	人 260
所有株式数(ハ)	株 23,000	株 —	株 —	株 4,000,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 17.69	% —	% —	% 100.00
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 0.58	% —	% —	% 100.00

地域的分布状況

(昭和37年8月20日現在)

都 府 道 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合	都 府 道 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合
東 京	人 174	% 66.92	株 3,136,500	% 78.41	埼 玉	人 13	% 5.00	株 20,000	% 0.50
大 阪	7	2.69	711,000	17.78	神 奈 川	1	0.39	3,000	0.08
千 葉	27	10.38	63,500	1.58	茨 城	1	0.39	1,000	0.02
長 野	37	14.23	65,000	1.63	計	260	100.00	4,000,000	100.00

大株主

(昭和37年8月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行株式総数に対する所有株式数の割合
浜野一郎		額面普通株 1,627,000 株	40.67 %
東洋レーヨン株式会社	東京都中央区日本橋室町2-2	〃 600,000	15.00
倉敷レイヨン株式会社	大阪市北区梅田8	〃 400,000	10.00
敷島紡績株式会社	大阪市東区備後町4-34	〃 300,000	7.50
浜野茂		〃 225,500	5.64
伊東重一郎		〃 140,000	3.50
浜野太郎		〃 70,000	1.75
浜野登美子		〃 50,000	1.25
井野碩哉		〃 46,500	1.16
吉田耕造		〃 30,000	0.75
計		〃 3,489,000	87.22

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 当社の株主は株式総数16,000,000株のうち未発行株式につき新株引受権を有する。但し取締役会の決議により新株の一部につき公募することができる。

〔決算期〕 2月20日、8月20日

〔定時株主総会〕 4月、10月

〔株主名簿閉鎖の始期〕 2月21日、8月21日

〔基準日〕 —

〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券及び10,000株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新株券交付 実費

〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 東京都中央区京橋3-3 浜野繊維工業(株) 取次所 なし

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 東京都で発行する日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘柄	37年3月	4月	5月	6月	7月	8月
浜野繊維工業(株)	円	円	円	円	円	円
株 式	最高	最低	非公開につき不明			

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
43	36年8月	3.00円	44	37年2月	3.00円	45	37年8月	3.00円

注 昭和37年9月24日東京証券取引所第2市場に上場

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和37年11月20日現在)

役名及び職名	氏名(生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	浜野茂 (明治22年7月6日生)	明治43年3月日本大学法科卒、4月日新染布合資会社代表社員、大正9年2月浜野商事(株)取締役社長、昭和16年2月浜野繊維工業(株)と改称取締役社長、36年3月当社取締役会長、現在に至る、(株)新宿ステーションビル取締役会長、東海金属株式会社取締役、東京都競馬株式会社取締役、(株)歌舞伎座監査役、欧米業界視察の為外遊2回、黄綬褒章、紺綬褒章、蚕糸功績章を受章	額面普通株式 225,500 株
取締役社長	浜野一郎 (大正6年11月3日生)	昭和16年12月東京大学文学部卒、17年2月当社取締役、12月当社専務取締役、36年3月当社取締役社長、現在に至る	〃 1,627,000
常務取締役 (染色事業部担当)	竹中康治郎 (明治41年5月14日生)	昭和3年3月彦根高商別科卒、4月日本繊維加工(株)入社、17年9月日本繊維加工(株)は当社と合併、22年12月当社取締役、24年12月当社常務取締役、33年9月当社取締役、35年3月当社常務取締役、現社に至る	〃 10,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
常務取締役 (化成品・ 管理部門) 担当	佐々木正制 (明治43年3月20日生) [住所]	昭和10年3月九州大学法文学部卒、31年7月当社入社、33年9月当社取締役、35年3月当社常務取締役、現在に至る	額面普通株式 10,000株
取締役 (技術部長)	浜野太郎 (明治34年2月11日生) [住所]	大正12年3月東京高等工業染色化学科卒、4月浜野商事(株)入社、昭和9年3月浜野商事(株)取締役、16年2月浜野繊維工業と改称取締役、現在に至る	〃 70,000
取締役 (開発部長)	沢村国五郎 (明治37年4月1日生) [住所]	昭和2年3月東京保善商業卒、大正13年6月浜野商事(株)入社、昭和15年12月浜野商事(株)取締役、16年2月浜野繊維工業(株)と改称、取締役、20年12月当社常務取締役、24年12月当社専務取締役、26年8月当社監査役、28年9月当社常務取締役、33年9月当社取締役、現在に至る	〃 10,000
取締役 (丸子工場) 長	渡辺三郎 (明治38年4月22日生) [住所]	昭和3年3月中央大学法科卒、13年9月浜野商事(株)入社、24年12月当社取締役、現在に至る	〃 10,000
取締役 (浦和工場) 長	中里甲一 (明治37年4月9日生) [住所]	昭和3年3月桐生高等工業染色化学科卒、23年1月当社入社、24年12月当社取締役、現在に至る	〃 10,000
取締役 (立石工場) 長	初見禎祐 (大正2年12月16日生) [住所]	昭和9年3月桐生高等工業染色化学科卒、4月日本繊維化工(株)入社、22年4月当社入社、28年9月当社取締役、現在に至る	〃 10,000
監査役	井野碩哉 (明治24年12月1日生) [住所]	大正6年3月東京大学法学部卒、昭和17年來議院議員、28年参議院議員、35年(株)新宿ステーションビル社長、36年10月当社監査役、現在に至る農林、拓務、法務大臣歴任	〃 46,500
計	10名		〃 2,029,000

(7) 従業員の状況

(昭和37年8月20日現在)

区分	性別	人員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額	備考
職	男	142	35.7	11.8	34,220	
	女	57	22.8	4.6	14,145	
工	男	366	28.5	6.9	17,618	
	女	191	22.1	3.9	11,182	
計		755 (臨時傭約134名)	27.8	6.9	18,692	

- 注 1 従業員は正規従業員で臨時傭を含んでいない。
2 平均給与月額は基準内賃金であり、賞与は含んでいない。
3 前一年間に比し人員には著しい増減はない。
4 労働組合はなく、労使関係は極めて協調的である。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 当社の事業を大別すると染色事業部門と化成品事業部門である。

(イ) 染色事業部門は更に綿と合成繊維に別けられて全て受注生産である。

加工種類を記すと

精練漂白加工
 染色加工 堅牢染(建染, 顔料)
 整理仕上加工 防縮加工(サンフォライズ加工)
 恒久防水加工
 樹脂加工 (エバグレーズ加工)
 スエード加工

等があり、受注内容に従って種々の加工を行っており、仕上加工のウエイトを製品別に区分すると綿関係 32%、合繊関係 68%(ナイロン 18%、ビニロン 21%、テトロロン 61%)である。

(ロ) 化成品事業部門は工業用薬品原料であるサイズ剤及びネオタンネル(抄紙用フェルト強化剤)の製造販売を行っている。

従来製紙工場では松脂に苛性ソーダーを添加して得た所謂ロジンソープを使用しているが、大部分輸入品であるに反し、当社の RF サイズ剤は松脂の使用量が約半量で大なるサイズ効果を期すべくもので 3 年に亘り研究完成されたものである。

次にネオタンネルはタンニンの主剤としたものであつて抄紙用羊毛フェルトの耐用命数を永くする効果があるもので最近に於ける生産割合はサイズ剤 70%、ネオタンネル外 30% である。

期 別	区 分	染 色		化 成 品		合 計	
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
第 44 期	36. 9 ~ 37. 2	円 643,556	% 64.3	円 357,563	% 35.7	円 1,001,119	% 100.0
第 45 期	37. 3 ~ 37. 8	700,665	65.9	361,781	34.1	1,062,446	100.0

注 金額は販売価格による。

(b) 当社が現に締結している主要な技術援助契約には下記のものがある。

相手方の名称	契約品目	契約内容	対 価	契 約 期 間
(日本) 東洋レーヨン(株)	ナイロン、テ トロン加工	同左加工技術提携 技術情報の提供		昭和 31. 5 (特に期限の定めなし)
(米国) Joseph. Bancroft & Sons Co.	各種織物のエ バグレーズ加 工	商標の使用の許与 特許実施権の許与 技術情報の提供	売上高に対するロヤ リテーター(特許権使 用料)1米当り邦貨換 算 2.70円	昭和 32. 3. 16 より向う 15 年間
(米国) Cluett Peabody & Co, Inc.	各種織物のサ ンフォライズ 加工	同 上		昭和 36. 12. 4 より 昭和 41. 10. 15 まで (当初締結 31. 10. 17) (期限満了に付更新)

(2) 設備の状況

(a) 設 備

イ 事業所別土地建物の坪数及び投下資本を示すと次の通り

(昭和 37 年 8 月 20 日現在)

事業所名	投下資本	土 地	建 物	構築物	機 械 置	什器、備 品車、輸 運搬具	合 計	所 在 地	従業員 配 置 状 況
(染色部門) 立 石 工 場	千円 (1,479)	3,052坪 803	千円 2,474坪 69,803	千円 8,867	千円 102,173	千円 9,065	千円 190,711	東京都葛飾区本田立 石町 218	人 340
田 端 工 場	(2,239)		1,407坪 22,695	1,959	54,445	1,909	81,008	東京都北区田端新町 1-86	153

事業所名	投下資本	土地	建物	構築物	機械	什器、備品、車搬運具	合計	所在地	従業員 配置 状況
丸子工場	千円 (3,483)	千円 (778) 1,476坪 5,992	千円	千円	千円	千円	千円	長野県小県郡丸子町 大字東内 419	人 98
浦和工場					209,641	980	210,621	浦和市西堀平川戸 1824	135
(化成品部門) 原町工場	(591) 147坪 268	(298) 326坪 14,557	4,484	43,947	24,774	88,030		東京都葛飾区本田原 町 41	92
静岡出張所	138坪 1,306	26坪 1,663	296	763	46	4,074		静岡県駿東郡原町桃 里 111	1
(本社営業所) 本社	773坪 2,148	(154) 97坪 2,540	49	1,002	17,393	23,132		東京都中央区京橋 3—3	62
大阪営業所		(12)						大阪市東区安上町 4—5	8
計	(7,792) 4,110坪 4,525	(1,242) 5,806坪 117,250	16,203	446,981	55,169	640,128			889

注 1 投下資本は帳簿価額に依る建設仮勘定は含まない。

2 括弧内は借地借家の坪数を示す。

3 浦和工場は目下建設中であつて、当期末建設仮勘定は 586,493 千円となつている。

但し 37 年 5 月より生産を一部開始し、之に必要な機械装置等の中一部は本勘定に振替えられている。

ロ 機械設備、生産品目の状況を示すと次の通りである。

区 分	主 要 機 械			生 産 品 目	月 産 生産能力
	名 称	型 式	台数		
立石工場	スレン染色酸化機	トルクモーター付	3	ナイロンファイラ メント	400,000(米)
	パットスチーム染色機		1	テトロン綿混	500,000
	マーセライズ機	クリップテンター式	1	ビニロン	300,000
	ノンタッチドライヤー	熱風式ヘヴィパター付	2		
	V型ピン式乾燥機	〃	1		
	サーモゾル染色ドライ ヤー	〃	2		
	ヒートセットレンヂ	オーバーフィートピン式	2		
	キューアリングレンヂ	トルクモーター付	1		
田端工場	スレン染色用酸化機		3	綿 織 物	700,000(米)
	マーセライズ機	クリップチエーン式	1		
	ヒートセットレンヂ	オーバーフィートピン式	1		
	キューアリングレンヂ	トルクモーター付	2		
	ピンテンター	オーバーフィードピン式	1		
	サンフォライズ防収縮仕 上機	ラバーベルト式	1		
丸子工場	ウイーン	ステンレス製	26	綿各種及びビニ	400,000(米)
	ピンテンター	オーバーフィートピン式	1	ロン綿混	100,000
	トリコットセーム仕上機	エメリーロール式	3		
	コーティングマシン	スプレッター式	1		
	マーベルトスリッター		1		
	起剪毛機	マリオクロスター	2		
浦和工場	連続糊拔装置	スチーマー式	1	綿 織 物	300,000(米)
	ヒートセットレンヂ	ガス熱風式	1	テトロン綿混	1,100,000
	ガス毛焼機	16本バーナー付ウェット 式	1		(追加工事) 完成後)

区 分	主 要 機 械			生 産 品 目	月 産 生産能力
	名 称	型 式	台数		
原町工場	連続亜塩素酸ソーダ漂白装置	パープルレンヂ	1		
	連続亜過酸化水素漂白装置	コンベアー式	1		
	3本ロールカレンダー		2		
	ノンタッチドライヤー	熱風式	1		
	ベークینگレンヂ	トルクモーター付	1		
	7槽ソーパー乾燥機	テジョン調節式	1		
	サンフォライズ防収縮仕上機	ラバーベルト式	1		
	サーモゾール染色装置	一式(追加工事)	1		
	樹脂加工装置	一式(追加工事)	1		
	反応釜	各種容量	15	製紙用サイズ剤	1,050(吨)
	連続式粉末混合装置		1	シ 補 剤 ネオタンネル	

- 注 1 浦和工場は建設中で37年5月より一部稼働を開始した。
2 浦和工場以外は全部稼働中である。
3 田端工場の機械のうち浦和工場へ移設の為一部撤去を開始した。

(b) 設備の新設、拡充又は改修の計画

イ 浦和工場の建設は当初予算8億円の処、厚生施設関係50,000千円広幅機の増基等機械及び付帯関係で150,000千円の増加で総工費10.5億円となつている。37年8月現在に於ける進捗の状況下記の通り。

区 分	内 容	着工時期	完成時期	金 額			備 考
				支払済額	支払予定 又は予算額	計	
土地関係							
土地購入代	18,552坪	36. 1	38. 3	72,573	6,156	78,729	
土地造成工事代	一 部	36. 7	38. 3	23,870	1,360	25,230	
計				96,443	7,516	103,959	
建物関係							
工場本屋	1棟 3,003坪	36. 8	37. 8	141,439		141,439	
更衣室、倉庫他	9棟	37. 4	38. 3	15,957	43,504	59,461	
付属設備他		37. 4	38. 3	18,830	846	19,676	
計				176,226	44,350	220,576	
構築物関係							
井戸及び排水設備		36. 5	38. 3	19,056	16,934	35,990	
門塀及び道路舗装		37. 3	38. 3	15,458	2,879	18,337	
煙突高架水槽他		37. 3	38. 3	8,598	1,293	9,891	
計				43,112	21,106	64,218	
機械装置関係							
テトロン晒関係	各種レンヂ外	36. 9	38. 3	267,630	39,800	307,430	
広幅染色シ	樹脂加工装置外	37. 1	38. 3	29,027	76,433	105,460	
ボイラーシ	イオン交換装置共	36. 9	37. 6	74,650		74,650	
電気給水給汽シ		36. 12	38. 3	71,417	23,763	95,180	
移設関係	田端工場より移設	37. 6	37. 8	49,896	7,664	59,560	
計				492,620	149,660	642,280	
その他の							
車輛運搬具		36. 12	37. 8	4,191		4,191	
工具器具備品		36. 12	37. 8	6,027		6,027	
雑工事		36. 12	37. 8	8,749		8,749	
計				18,967		18,967	
合 計				827,368	222,632	1,050,000	

区 分	内 容	着工時期	完成時期	金 額			備 考
				支払済額	支払予定 又は予算額	計	
立 石 工 場 丸 子 工 場	機 械 改 修 〃			3,657			
				1,923			
				832,948			

注 支払済額の中 240,875 千円は、機械装置勘定に振替済である。

- 1 浦和工場は 35 年 12 月浦和市大字西堀に農地約 2 万坪を買収、工場用地に転用を図り、36 年 1 月土地の整地より建設を開始、37 年 10 月完成、全面連続生産に入っている。尚、追加工事として広幅機の増基を行う計画で生産能力は月産 140 万米となる。
- 2 当期末現在ではサンフォライズ加工と連続晒加工のみ生産稼働に入っている。
- 3 浦和工場の建設資金調達は概ね下記の通りである。

田端工場売却代	311,686 千円
借入金 { 金 融 機 関	288,314 〃
機 械 外 延 払 (蝶理, 大成建設他)	250,000 〃
自 己 資 金	
増 資 (36. 2 実行分)	100,000 〃
〃 (38. 2 予 定)	100,000 〃
計	1,050,000 〃

(c) 固定資産の売却又は撤去

田端工場土地 (2,141 坪, 帳簿価額 630 千円) は、昭和 36 年 12 月、日本電信電話公社へ 311,686 千円にて売却 (土地収用法適用) 契約と同時に 28,686 千円を受領し、所有権の移転登記を行い、残額 300,000 千円は 37 年 9 月立退 (建物, 機械等撤去) と同時に受領する契約となつている。

従つて売却差益 311,056 千円は、代替地としての浦和工場土地の取得物的のもので、特別勘定として流動負債に計上している。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

第 44 期(36. 8. 21～37. 2. 20)以降の変遷は次の通りである。

(染 色 加 工)

種 類 期 別		生 産 能 力 (月 産)			稼 働 能 力 (月 産)					
		合	織	綿	計	合	織	綿	計	
第 44 期		万米		万米	万米		万米		万米	
(36. 8. 21 ~ 37. 2. 20)		220		140	360		190		110	300
第 45 期		240		140	380		210		110	320
(37. 2. 21 ~ 37. 8. 20)										

注 1 受注内容は多種多様で設備能力を適確に算定することは困難であるが、上記は最終仕上工程であるヒートセットの能力より算定した。

2 月産能力は操業日数 26 日(16 時間運転 2 交替)として計算した。

3 尚現在建設中の浦和工場は連続生産装置であつて昭和 37 年 9 月移設完成後の設備能力は月産 100 万米増加する予定である。

(化 成 品)

期 別	種 類	生 産 能 力 (月 産)			稼 働 能 力 (月 産)		
		サイズ剤	そ の 他	計	サイズ剤	そ の 他	計
第 44 期		屯	屯	屯	屯	屯	屯
(36. 8. 21 ~ 37. 2. 20)		900	600	1,500	630	420	1,050
第 45 期		900	600	1,500	630	420	1,500
(37. 2. 21 ~ 37. 8. 20)							

注 1 上記は反応釜の容量屯より算出した。

2 月産能力は操業日数 26 日(16 時間運転)として計算した。

(2) 生 産 実 績

染色加工は受注生産であるが、当社は東洋レーヨン(株)の指定工場となつている関係上、極めて安定した受注を常時うけている。また、倉敷レイヨン(株)、敷島紛績(株)は当社に資本参加をしているので、これまた、可成り安定した受注が得られている綿関係は夏物、冬物の受注関係により、年間に於ては可成りの繁忙がある。

化成品製造は見込生産である。

最近に於ける生産実績を示すと下記の通りである。

(染 色 加 工)

期 別	種 類	ナイロンフィット ラメン		テترون綿混		ビニロン綿混		綿 織 物		合 計	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
第 44 期		千米	千円	千米	千円	千米	千円	千米	千円	千米	千円
(36. 8. 21 ~ 37. 2. 20)		(357)	(9,444)	(1,174)	(47,907)	(392)	(13,830)	(984)	(36,078)	(2,907)	(107,259)
		2,142	56,664	7,041	287,442	2,354	82,981	5,902	216,469	17,439	643,556
第 45 期		(363)	9,042	(1,484)	(55,090)	(370)	(12,667)	(1,023)	(6,140)	(3,240)	(19,445)
(37. 2. 21 ~ 37. 8. 20)		2,178	54,253	8,905	330,538	2,222	76,002	(6,140)	239,872	19,445	700,665
平均	第44期			102%				89%		96%	
稼働率	第45期			106%				93%		101%	

注 綿、テترون綿混、ビニロン織物の染色前の精練、下晒加工は外注している。

36. 9～37. 2 月 74,809 千円(9%) 37. 3～37. 8 月 72,130 千円(8%)

括弧内の数字は製造原価に対する比率を示す。

(化 成 品)

期 別	種 類	製紙用サイズ剤		製紙用助剤		ネオタンネル		合 計	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
第 44 期 (36. 8. 21 ~ 37. 2. 20)		屯 (509)	千円 (37,579)	屯 (217)	千円 (20,152)	屯 (5)	千円 (1,863)	屯 (731)	千円 (59,594)
第 45 期 (37. 2. 21 ~ 37. 8. 20)		3,054	225,476	1,300	120,909	29	11,178	4,383	357,563
平均稼働率	第 44 期 第 45 期	80% 71%		52% 60%		70% 67%			

注 1 生産金額は販売価格による。

2 平均稼働率は生産稼働能力に対する生産実績の比率である(月平均)

3 上段括弧は月平均を示す。

主要原材料の状況

染色加工並に化成品製造に於ける主要原材料として次のものが上げられるが、これら資材は順調に入手され生産に何等不安なく価格は概ね保合の状況であった。

品 名	繰越高	第 44 期 (36. 8. 21 ~ 37. 2. 20)			第 45 期 (37. 2. 21 ~ 37. 8. 20)		
		入 手 量	消 費 量	在 庫 高	入 手 量	消 費 量	在 庫 高
染 色	屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯
染料	4.8	27.0	27.2	4.6	22.6	24.5	2.7
重石	54.6	738.6	730.8	62.4	829.8	840.4	51.8
炭	0.1	3.9	3.9	0.1	4.6	4.6	0.1
化 成 品	8.0	44.0	50.5	1.5	26.0	27.5	0
染料	790.6	2,037.0	2,221.0	606.6	1,948.7	2,160.1	395.2
重石	0	20.7	19.7	1.0	22.2	23.1	0.1
炭	5.0	164.1	158.5	10.6	132.6	141.7	1.5

尚価格の推移を示すと次の通り

(染 色)

品 名	規格	単位	37年 3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
染料								
インダンスレングレー BG	建染	kg	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700
アリザニンファーストグレー 2 BLM	酸性	シ	3,180	3,180	3,100	3,100	3,100	3,100
ユビテックス ERN	分酸	シ	2,950	2,950	2,650	2,650	2,650	2,650
薬品								
ハイドロサルファイト	85%	シ	180	180	180	180	180	180
苛性ソーダー	45%	シ	25	26	26	26	26	26
過酸化水素	35%	シ	115	115	115	115	115	115
重油	C	kl	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
(化 成 品)								

品 名	規格	単位	37年 3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
原料								
ウッドロジン		kg	168	168	168	168	168	168
トールオイルロジン		シ	141	141	123	123	114	105
ガムロジン		シ	108	108	104	102	110	108
トールオイル	50%	シ	71	71	70	70	70	70
重合ロジン		シ	146	146	144	144	143	143
アクリルアマイド		シ	477	477	417	409	402	396
無水マレイン酸		シ	166	166	164	159	157	155
炭		シ	7,682	7,682	7,680	7,680	7,680	7,680

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当期の染色加工は需要の安定に支えられ順調な伸を示した(化成品は見込生産で受注はない)

区 分	36.8受注残		36.9~37.2 受注総額		37.2受注残		37.3~37.8 受注総額		37.8受注残	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
ナイロンフィラメント	千米	千円	千米	千円	千米	千円	千米	千円	千米	千円
テトロン綿混	353	8,813	2,198	57,643	384	9,592	1,893	47,292	182	4,521
ビニロン綿混	1,382	52,530	6,954	285,708	1,505	57,176	8,802	324,400	1,632	60,599
綿織物	371	12,988	2,317	81,320	404	14,136	1,941	65,641	185	6,333
計	1,096	41,630	5,868	216,672	1,192	45,312	5,914	231,918	1,125	43,977
	3,202	115,961	17,337	641,343	3,485	126,216	18,550	669,251	3,124	115,430

(b) 生産計画

年 月	染 色				化 成 品			
	ナイロン	テトロン	ビニロン	綿	サイズ	補 剤	ネ タンネル	オ
昭和 37 年 9 月	千米	千米	千米	千米	屯	屯	屯	屯
〃 10 月	445	1,563	350	974	4,540	425.7	27	27
〃 11 月	435	1,598	360	1,108	4,540	425.7	27	27
〃 12 月	422	1,710	430	1,237	4,540	425.7	27	27
昭和 38 年 1 月	374	1,695	385	1,306	4,770	473.1	27	27
〃 2 月	423	1,655	455	1,266	4,770	473.1	27	27
計	423	1,775	515	1,261	4,770	473.1	27	27
	2,522	9,996	2,495	7,152	27,930	2,696.4	162	162

(4) 販売実績

(a) 販売状況

染色加工は、一般繊維市況の盛衰に影響される処が多いが、当社はナイロン、テトロン、ビニロンの安定需要に支えられ、亦永い伝統を誇る高級綿製品の生産は順調な伸を示し、当期は数量に於ては、前期に比し1,857千米金額では48,949千円約8%の増加を示した。

化成品製造は所期の成果を上げ得なかつたが、前期に比し若干の増収増益を示した。

次に品目別売上金額を示すと下記の通り

(染色加工)

期 別	種 類	ナイロン フィラメント	テトロン混紡	ビニロン混紡	綿 織 物	合 計
第 44 期		千米 千円	千米 千円	千米 千円	千米 千円	千米 千円
(36.8.21~37.2.20)		(361) (9,477)	(1,139) (46,843)	(380) (13,362)	(962) (35,498)	(2,842) (105,180)
第 45 期		2,167 56,864	6,831 281,062	2,284 80,172	5,772 212,990	17,054 631,088
(37.2.21~37.8.20)		(349) (8,727)	(1,446) (53,496)	(360) (12,241)	(997) (38,876)	(3,152) (113,340)
(輸 出)		2,095 52,363	8,675 320,977	2,160 73,444	5,981 233,253	18,911 680,037
第44期(36.9~37.2)			1,521 65,402	40 2,566	989 22,148	2,550 90,116
販売実績に対する%			22% 23%	2% 3%	17% 10%	15% 14%
第45期(37.3~37.8)			1,454 58,674	286 14,486	1,094 67,085	2,834 104,245
販売実績に対する%			17% 18%	13% 20%	18% 29%	15% 21%

(化成品)

期 別	種 類	製紙用サイズ剤	製紙用補助剤	ネオタンネル	合 計
第 44 期		屯 千円	屯 千円	屯 千円	屯 千円
(36.8.21~37.2.20)		(467) (37,148)	(215) (19,965)	(5.0) (1,867)	(687.0) (58,980)
第 45 期		2,803 222,896	1,288 119,787	29 11,199	4,120 353,882
(37.2.21~37.8.20)		(464) (34,315)	(257) (26,195)	(2.4) (550)	(723.4) (61,060)
(輸 出)		2,785 205,892	1,544 157,167	14 3,297	4,343 366,356
第 44 期 (36.9~37.2)		356 28,676			356 28,676
販売実績に対する%		13% 13%			10% 8%

期 別	種 類	製紙用サイズ剤		製紙用補助剤		ネオタンネル		合 計	
第 45 期 (36.3~37.8)		屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円
		280	21,820	6.5	1,265			2,865	23,085
販売実績に対する%		10%	11%	0.4%	0.9%			7%	6%

注 1 上段括弧内は月平均を示す。

2 染色加工部門の輸出とは、商社の輸出に対する委託加工である。

(b) 販 売 方 法

染色加工は下記の通り東洋レーヨン等メーカーより直接受注するのが大部分で、商社扱は全体の10%程度である。

メーカー 東洋レーヨン(株)、敷島紡績(株)、倉敷レイヨン(株)、大和紡績(株)、大日本紡績(株)、倉敷紡績(株)、富士紡績(株)、平仙レース(株)、東邦レース(株)

商 社 丸紅飯田(株)、蝶理(株)、桂川商工(株)

化成品は下記の通り大阪合同(株)等、特約店を通じて販売しているが直接メーカーに販売するのは全体の10%程度である。

特 約 店 大阪合同(株)扱(国策パルプ、大昭和製紙、高砂製紙、日本紙業等)
米山商事(株)〓(十条製紙、王子製紙、山陽パルプ、本州製紙、東北パルプ等)
協和産業(株)〓(東洋インキ、神崎製紙等)

メーカー 市川毛織(株)、日本フェルト(株)、大日本インキ製造(株)等

(c) 販売価格の推移

種 類	月 別	規 格	37年 3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
染 色 加 工 ナイロンフィラメント	染 色(米)		円	円	円	円	円	円
			25	25	25	25	25	25
		染, 防水	45	45	45	45	45	45
		晒仕上	28	28	28	28	28	23
テ ト ロ ン 綿 混	染 色		45	45	45	45	45	45
		晒仕上	17	17	17	17	17	17
ビ ニ ロ ン 綿 混	染 色		44	44	44	44	44	44
		晒	20	20	20	20	20	20
綿 織 物	染, 防水		60	60	60	60	60	60
		晒	25	25	25	25	25	25
綿 (レ ー ス)	染		45	45	45	45	45	45
化 成 品 製紙用サイズ剤 〓 補 剤 ネオタンネル剤	垢		82	82	82	80	80	80
			65	65	65	65	65	65
			650	650	650	650	650	650

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 (第 45 期) {自 昭和 37 年 2 月 21 日}
 {至 昭和 37 年 8 月 20 日}

浜野繊維工業株式会社

取締役社長 浜 野 一 郎 殿

作 成 日 昭和 37 年 11 月 16 日
事務所所在地 東京都港区芝白金今里町
158 番地
事 務 所 名 公認会計士加川満美事務所
公 認 会 計 士 加 川 満 美 ㊞
電 話 番 号 東京 441 局 7983 番

私は、証券取引法第 193 条の 2 にもとづく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている浜野繊維工業株式会社の昭和 37 年 2 月 21 日から昭和 37 年 8 月 20 日までの第 45 期事業年度の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表)について監査を行つた。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の記載様式及び記載内容は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

従つて、私は上記の財務諸表は浜野繊維工業株式会社の昭和 37 年 8 月 20 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

浜野繊維工業株式会社と私との間には利害関係はない。

(付 記)

- 1 株式は東京証券取引所第 2 市場に昭和 37 年 9 月 24 日上場開始している。
- 2 昭和 37 年 10 月 17 日の定時株主総会に於いて事業年度を年 1 回(8 月 20 日)に変更決議を行つている。
- 3 浦和工場は 37 年 5 月より一部生産を開始し、10 月より全面生産に入つている。
- 4 田端工場土地は昭和 37 年 9 月末迄に契約通り諸設備を撤去し、日本電信電話公社に引渡完了している。従つて特別勘定として処理してある土地の譲渡差益 311,056 千円は土地収用法による租税特別措置法の規定が適用されるので次期には剰余金を含めて損益に影響を及ぼすこととなる。

(1) 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	期 別	第 44 期 37. 2. 20 現在			第 45 期 37. 8. 20 現在		
		金 額	%		金 額	%	増 △ 減
		千円	千円	%	千円	千円	千円
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金			350,302			204,910	△ 145,392
2 受 取 手 形 *1			60,876			70,515	9,639
3 関 係 会 社 受 取 手 形			0			2,923	2,923
4 売 掛 金			189,948			190,517	569
5 関 係 会 社 売 掛 金			149			13,953	13,804
6 有 価 証 券 *2			70,671			51,895	△ 18,776
7 製 品			92,833			112,000	19,167
8 仕 掛 品			32,133			28,890	△ 3,243
9 原 材 料			97,515			59,248	△ 38,267
10 貯 蔵 品			8,084			8,522	438
11 前 払 費 用			8,622			10,263	1,641
12 その他の流動資産							
1 買 取 品 *3		8,742			3,241		
2 役員、従業員に対する短期債権		7,256			8,319		
3 関係会社短期債権		464			6,931		
4 土地売却未収入金 *4		30,000			30,000		
5 未 収 入 金		10,959			1,655		
6 そ の 他		3,314	60,735		6,574	56,720	△ 4,015
流動資産合計			971,868			810,356	△ 161,512
貸倒引当金			△ 7,680			△ 8,350	670
差引流動資産合計			964,188	54.3		802,006	38.1 △ 162,182
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1 建 物		161,968			176,278		
減価償却引当金		41,624	120,344		59,028	117,250	△ 3,094
2 構 築 物		26,101			27,858		
減価償却引当金		10,046	16,055		11,655	16,203	148
3 機 械 及 び 装 置		596,378			822,084		
減価償却引当金		321,807	274,571		375,103	446,981	172,410
4 車 輛 及 び 運 搬 具		24,770			22,753		
減価償却引当金		11,449	13,321		8,308	14,445	1,124
5 工 具 器 具 及 び 備 品		54,792			66,737		
減価償却引当金		19,425	35,367		26,013	40,724	5,357
6 土 地			4,955			4,525	△ 430
7 建 設 仮 勘 定			280,572			592,073	311,501
有形固定資産合計 *5			745,185			1,232,201	487,016
(2) 無 形 固 定 資 産							
1 特 許 権			267			309	42
2 商 標 権			145			132	△ 13
3 実 用 新 案 権			36			29	△ 7
4 借 地 権			1,170			1,170	
5 電 話 加 入 権			1,469			1,847	378
6 電 信 電 話 専 用 権			204			198	△ 6
無形固定資産合計			3,291			3,685	394
(3) 投 資							
1 投資有価証券 *2			27,749			28,307	558
2 関係会社株式			10,000			13,000	3,000

科 目	期 別	第 44 期 37. 2. 20 現在			第 45 期 37. 8. 20 現在			増 △ 減
		金	額	%	金	額	%	
3 出 資 金		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
4 役員従業員に対する長期貸付金			111			422		311
5 その他の投資			6,779			4,400		△ 2,379
1 退職給与引当特定資産		13,330			14,666			
2 従業員積立資産		4,231			5,220			
3 その他の投資		650	18,211		445	20,331		2,120
投資合計			62,850			66,460		3,610
固定資産合計			811,326	45.7		1,302,346	61.9	491,020
資産合計			1,775,514	100.0		2,104,352	100.0	328,838
負債の部								
I 流動負債								
1 支払手形*8			418,863			426,583		7,720
2 関係会社支払手形			0			6,301		6,301
3 買掛金			104,801			105,302		501
4 関係会社買掛金			0			2,276		2,276
5 短期借入金			75,000			60,000		△ 15,000
6 1年以内に返済予定の長期借入金(一部担保付)			113,307			215,612		102,305
7 未払金			29,066			133,916		104,850
8 未払費用			69,802			75,068		5,266
9 前受金			2,117			310		△ 1,807
10 預り金			3,006			2,995		△ 11
11 従業員預り金			52,977			68,240		15,263
12 納税引当金			0			1,717		1,717
13 価格変動準備金			15,370			13,530		△ 1,840
14 特別勘定*6			311,056			311,056		
流動負債合計			1,195,365	67.3		1,422,906	67.6	227,541
II 固定負債								
1 長期借入金*7(一部担保付)			243,071			327,535		84,464
2 退職給与引当金			15,734			15,272		△ 462
3 従業員積立金			4,409			5,392		983
固定負債合計			263,214	14.8		348,199	16.6	48,985
負債合計			1,458,579	82.1		1,771,105	84.2	312,526
資本の部								
I 資本金			200,000	11.3		200,000	9.5	
(授権株数)	(16,000千株)				(16,000千株)			
(発行済株式数)	(4,000 〃)				(4,000 〃)			
(未発行株式数)	(12,000 〃)				(12,000 〃)			
II 資本剰余金								
再評価積立金			1,926	0.1		1,926	0.1	
III 利益剰余金								
1 利益準備金			17,500			20,500		3,000
2 任意積立金			45,000			53,500		8,500
3 当期末処分利益剰余金								
1 繰越利益剰余金期末残高	△ 8,316				△ 11,903			
2 当期純利益	60,825	52,509			69,224	57,321		4,812

科 目	期 別	第 44 期 37. 2. 20 現在			第 45 期 37. 8. 20 現在			増 △ 減
		金 額		%	金 額		%	
利 益 剰 余 金 合 計		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
資 本 合 計			115,009	6.5		131,321	6.2	16,312
負 債 資 本 合 計			316,935	17.9		333,247	15.8	16,312
			1,775,514	100.0		2,104,352	100.0	328,838

脚 注

第 44 期

- 1 受取手形割引高 227,260千円
- 2 有価証券の中
 - 株 式 357千株 簿 価 16,008千円
 - 日本不動産債券 〃 2,988 〃
 は長期借入金 10,000 千円の担保に供している。
- 3 買取品とは染色部門に於いて商社等より生地の委託を受けたもののうち、加工事故により検査不合格となつたものを当社の責任に於いて買取つたものであり、営業主目的に係るものではない。
- 4 土地売却 未収入金は 田端工場 敷地を 日本電信電話公社に 311,686 千円で売却した 未収残金である。
- 5 (イ) 有形固定資産については資産再評価法に基づき
 - 第 1 次 昭和 25 年 1 月 1 日
 - 第 2 次 昭和 28 年 11 月 21 日
 再評価を行つた。
 再評価限度額合計額 115,055 千円
 尚、昭和 28 年 9 月 15 日以降 2 回に亘り、90,815 千円を資本に組入れている。
- (ロ) 有形固定資産の中
 - (1) 立石工場(土地、建物、機械装置その他)は工場財団を組成し、原町工場(建物、機械器具)は工場 抵当法 により 長期 借入金 229,000 千円の担保に供している。
 - (2) 尚、田端工場は、従来工場財団を組成し、長期借入金の担保に供していたが、昭和36年 12 月同工場敷地の 売却に伴い 工場財団を解除し、目下建設中の浦和工場(総工費約 10 億円の予定)を財団抵当に供することになつている。
 - (3) 田端工場寮、立石工場寮は住宅金融公庫借入金 9,378 千円の担保に供している。
- 6 特別勘定は田端工場土地売却による売却差益であるが、土地収用法に基づくもので、新たに代替取得した浦和工場について、租税特別措置法の規定の適用を受けて最終処理を行う予定のものである。
- 7 (イ) 長期借入金 の中 98,000 千円は 富士 銀行の保証を受けている。

- 8 支払手形のうち 設備関係分が 111,215 千円含まれている。
- 9 前期報告書中下記の科目について、次のとおり分類表示した。

記

- (イ) 売掛金 190,097 千円のうち 関係会社売掛金へ 49 千円、その他流動資産の 未収入金 11,410 千

第 45 期

- 1 受取手形割引高 279,925千円
- 2 有価証券の中
 - 株 式 392千株 簿 価 17,316千円
 - 日本不動産債券 〃 2,988 〃
 は長期借入金 26,370 千円の担保に供している。
- 3 前期に同じ
- 4 前期に同じ
- 5 (イ) 前期に同じ
- (ロ) 有形固定資産の中
 - (1) 立石工場(土地、建物、機械装置、その他)は工場財団を組成し、原町工場(建物、機械器具)は工場 抵当法 により 長期 借入金 225,500 千円の担保に供している。
 - (2) 前期に同じ
 - (3) 田端工場寮、立石工場寮は住宅金融公庫借入金 9,313 千円の担保に供している。
- 6 前期に同じ

- 7 (イ) 長期借入金 の中 86,000 千円は富士銀行の保証を受けている。
- (ロ) 長期借入金中建物機械の延払融資契約分が 195,963 千円含まれている。
- 8 支払手形のうち 設備関係分が 96,938 千円含まれている。

円、その他 3,328 千円のうち 関係会社短期債権
へ 464 千円それぞれ振替表示してある。

(四) 前期の商品勘定は、すべて染色委託商社より
の買取品につき、その他流動資産に買取品とし
て表示してある。

(2) 比較損益計算書

科 目	期 別	第44期(36. 8. 21~37. 2. 20)			第45期(37. 2. 21~37. 8. 20)			増 △ 減
		金	額	%	金	額	%	
I 売 上	高	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 総 売 上	高	985,958			1,050,308			
2 売上値引及び戻り	高	987	984,971	100.0	3,915	1,046,393	100.0	61,422
II 売 上 原 価	高							
1 製品期首棚卸高*1		76,784			92,833			
2 当期製品製造原価		838,320			884,538			
合 計		915,104			977,371			
3 製品期末棚卸高	高	92,833	822,271	83.5	112,000	865,371	82.7	43,100
売 上 総 利 益	高		162,700	16.5		181,022	17.3	18,322
III 一般管理費及び販売費								
1 給料及び手当		34,403			32,891			
2 福利厚生費		2,291			2,899			
3 退職金		1,379			3,676			
4 不動産賃借料		1,631			1,566			
5 支払保管料		138			329			
6 支払保険料		124			145			
7 支払修繕料		957			406			
8 支払電力料		190			215			
9 永道光熱費		247			131			
10 支払運賃		54			25			
11 租税公課*2		1,801			2,653			
12 旅費交通費		7,333			6,688			
13 通信費		3,811			4,173			
14 交際費		10,344			10,345			
15 試験研究費		110			118			
16 図書事務用品費		1,145			1,192			
17 見告本伝費		1,311			883			
18 広告宣伝費		1,833			1,885			
19 会議費		358			231			
20 消耗品費		419			167			
21 減価償却費*3		2,110			2,531			
22 雑費		1,716	73,705	7.5	2,679	75,828	7.2	2,123
営業利益	益		88,995	9.0		105,194	10.1	16,199
IV 営業外収 益								
1 受取利息	益	2,552			8,981			
2 受取配当金	益	993			1,194			
3 買取品売却益	益	555			176			
4 その他	益	1,188	5,288	0.5	3,512	13,863	1.3	8,575
当期総利益	益		94,283	9.5		119,057	11.4	24,774
V 営業外費 用								
1 支払利息及び割引料	損	29,447			40,897			
2 買取品売却損	損	2,133			5,128			
3 貸倒引当金繰入額	損	1,466			1,719			
4 その他	損	412	33,458	3.4	2,089	49,833	4.8	16,375
当期純利益	益		60,825	6.1		69,224	6.6	8,399

脚 注

1 製品の棚卸方法及び評価基準

棚卸方法 帳簿棚卸と実地棚卸の併用
 評価基準 染色加工部 時 価 法
 化成品部 移動平均原価法

2 租税公課の内訳

第 44 期 (製造経費分)
 事業税 5,526千円(5,042千円)
 固定資産税 2,792 (2,792 〃)
 予金利子所得税他 328
 印紙税他 1,208 (199 〃)
 計 9,854 (8,053 〃)

第 45 期 (製造経費分)
 事業税 6,877千円(5,648千円)
 固定資産税 3,223 (3,164 〃)
 予金利子所得税他 909
 印紙税他 521 (65 〃)
 計 11,530 (8,877 〃)

3 減価償却の実施状況

第 44 期
 普通償却範囲額の合計額 40,756 千円
 減価償却額の合計額 40,756 〃

第 45 期
 普通償却範囲額の合計額 43,072 千円
 減価償却額の合計額 43,072 〃

減価償却の算定基準は税法基準によつてゐる。
 比較製造原価明細表

科 目	期 別	第44期(36. 8. 21~37. 2. 20)			第45期(37. 2. 21~37. 8. 20)			増 △ 減
		金 額		%	金 額		%	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 材 料 費								
1 原材料期首棚卸高		144,562			105,599			
2 当期原材料仕入高		458,373			478,892			
合 計		602,935			584,491			
3 原材料期末棚卸高		105,599	497,336	59.2	67,770	516,721	58.6	19,385
2 労 務 費								
1 給 料		95,587			101,495			
2 雑 給		1,263			821			
3 諸手当及び福利費		40,699	137,449	16.4	45,024	147,340	16.7	9,891
3 経 費								
1 支払電力料		6,555			8,545			
2 水道光熱費		3,311			2,516			
3 支払運賃		37,402			41,591			
4 減価償却費		38,646			40,541			
5 支払修繕費		10,303			11,350			
6 不動産賃借料		549			712			
7 支払保管料		5,753			5,636			
8 支払保険料		2,022			2,885			
9 特許権使用料		6,814			7,863			
10 検査手数料		1,900			2,879			
11 外注加工費		74,809			72,130			
12 租税公課		8,053			8,877			
13 旅費交通費		1,592			2,376			
14 通信費		1,369			1,945			
15 試験研究費		2,302			2,551			
16 事務用消耗品費		1,547			1,900			
17 その他経費		2,253	205,180	24.4	2,937	217,234	24.7	12,054
I 当期総製造費用			839,965	100.0		881,295	100.0	41,330
II 仕掛品期首棚卸高			30,488			32,133		
合 計			870,453			913,428		42,975
III 仕掛品期末棚卸高			32,133			28,890		
IV 当期製品製造原価			838,320			884,538		46,218

脚 注

原材料仕掛品の棚卸方法及び評価基準
 棚卸方法 帳簿棚卸と実地棚卸との併用
 原材料評価基準 移動平均原価法
 仕掛品 〃 染色部……時価法 化成品部……移動平均原価法

(3) 比較剰余金計算書

期 別		第 44 期 (36. 8. 21) 利 益 剰 余 金		第 45 期 (37. 2. 21) 利 益 剰 余 金		増 △ 減
科 目		千円	千円	千円	千円	千円
I	利 益 準 備 金					
1	前 期 期 末 残 高	15,000		17,500		
2	前 期 繰 入 高	2,500		3,000		3,000
3	当 期 期 末 残 高		17,500		20,500	
II	任 意 積 立 金					
1	前 期 期 末 残 高	36,500		45,000		
2	前 期 繰 入 高	8,500		8,500		8,500
3	当 期 期 末 残 高		45,000		53,500	
III	未 処 分 利 益 剰 余 金					
1	前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		47,405		52,509	5,104
2	前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額					
1	利 益 準 備 金	2,500		3,000		
2	税 金	20,000		23,000		
3	配 当 金	12,000		12,000		
4	役 員 賞 与 金	2,500		2,000		
5	任 意 積 立 金	8,500	45,500	8,500	48,500	3,000
	繰 越 利 益 剰 余 金		1,905		4,009	2,104
3	繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高					
1	固 定 資 産 売 却 益	27		5,113		
2	貸 倒 引 当 金 戻 入	886		1,049		
3	価 格 変 動 準 備 金 戻 入	17,000	17,913	15,370	21,532	3,619
4	繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高					
1	固 定 資 産 売 却 損 費	388		3,837		
2	特 別 償 却 費	12,376		18,031		
3	価 格 変 動 準 備 金 繰 入	15,370		13,530		
4	機 械 等 移 設 解 体 費	0	28,134	2,046	37,444	9,310
	繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		△ 8,306		△ 11,903	△ 3,587
5	当 期 純 利 益		60,825		69,224	8,399
	当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		52,509		57,321	4,812

期 別		第 44 期 (36. 8. 21) 資 本 剰 余 金		第 45 期 (37. 2. 21) 資 本 剰 余 金		増 △ 減
再 評 価 積 立 金		千円	千円	千円	千円	
1	前 期 期 末 残 高	1,926		1,926		
2	当 期 処 分 額	0		0		
3	当 期 期 末 残 高		1,926		1,926	
	次 期 繰 越 資 本 剰 余 金		1,926		1,926	

(4) 比較剰余金処分計算書

期 別		第 44 期 (37. 4. 8)		第 45 期 (37. 10. 17)		増 △ 減
科 目		千円	千円	千円	千円	千円
I	当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金					
1	繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	△ 8,316		△ 11,903		
2	当 期 純 利 益	60,825		69,224		
	合 計		52,509		57,321	4,812
II	利 益 剰 余 金 処 分 額					
1	利 益 準 備 金	3,000		3,000		
2	税 金	23,000		25,000		
3	配 当 金	12,000		12,000		
4	役 員 賞 与 金	2,000		2,000		
5	任 意 積 立 金	8,500	48,500	10,000	52,000	3,500
III	次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		4,009		5,321	1,312

(5) 付 属 明 細 表

1 有価証券明細表

(イ) 一時所有の有価証券

銘	柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
社 及 債 び ・ 地 国 方 債 債	日 本 不 動 産 銀 行 債 券	千円 3,000	千円 2,988	千円 2,988	
	日 本 長 期 信 用 銀 行 債 券	6,000	5,978	5,978	
	〃 割 引 債 券	45,000	42,929	42,929	
	合 計	54,000	51,895	51,895	

(ロ) 投資有価証券

銘	柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
株 式	富 士 銀 行	円 50	株 240,000	千円 10,600	千円 10,600	借入金担保提供
	協 和 銀 行	50	40,000	1,740	1,740	〃
	安 田 信 託 銀 行	50	40,000	2,085	2,085	内 20,000 株
	日 本 長 期 信 用 銀 行	500	4,500	2,250	2,250	〃
	日 本 織 維 工 業	50	143,163	6,120	6,120	内 77,400 株担保提供
	市 川 毛 織	50	9,600	432	432	借入金担保提供
	金 商 又 一	50	2,666	267	267	
	伊 勢 丹	50	6,000	216	216	内 4,000 株
	日 本 フ ェ ル ト	50	2,880	99	99	〃
	ト ナ カ イ コ ー ト	50	10,000	500	500	内 1,440 株
	東 海 金 属 属	50	14,344	662	662	〃
	三 泰 貿 易	50	8,000	400	400	
	河 内 縫 製	50	7,000	350	350	
	新 光 物 産	500	600	300	300	
	日 本 染 色 資 材	50	5,910	296	296	
	三 本 伸 商 事	50	5,700	285	285	
	日 本 ゴ ム 布 工 業	50	4,630	231	231	
	中 西 儀 兵 衛 商 店	50	2,000	100	100	
	日 本 比 谷	500	200	100	100	
	大 木 製 薬	50	1,000	50	50	
	そ の 他 3 銘 柄		605	530	530	
計			548,798	27,613	27,613	

種 類	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
そ 有 の 価 他 証 の 券	千円 535	千円 383	
	450	311	
	計 985	694	
合 計	28,598	28,307	

2 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残額	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	摘 要
建 築 物	千円 161,968	千円 17,423	千円 3,113	千円 176,278	千円 59,028	千円 117,250	
機 械 装 置	26,101	1,757	—	27,858	11,655	16,203	
車 輻 運 搬 具	596,378	278,314	52,608	822,084	375,103	446,981	
工 具 器 具 備 品	24,770	8,123	10,140	22,753	8,308	14,445	
土 地 建 設 仮 勘 定	54,792	12,306	361	66,737	26,013	40,724	
	4,955	—	430	4,525	—	4,524	
	280,572	530,426	218,925	592,073	—	592,073	
合 計	1,149,536	848,349	285,577	1,712,308	480,107	1,232,200	

機械装置、建設仮勘定等の増加は浦和工場建設に伴うものであつて、その内容は「設備の状況」の項(39頁)に記載されている。

機械装置の減少は設備の近代化に伴うものであり、車輛運搬具の減少は買替によつたものである。
亦建設仮勘定の減少は浦和工場のうち一部完成設備を振替えたものによる。

3 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減価償却 累計額	期 末 残 高	摘 要
特 許 権	千円 545	千円 71	千円 —	千円 307	千円 309	
商 標 権	390	—	—	258	132	
実 用 新 案 権	50	—	—	21	29	
電 信 電 話 専 用 権	210	—	—	11	199	
電 信 地 権	1,170	—	—	—	1,170	
電 話 加 入 権	1,469	378	—	—	1,847	増加額は浦和工場分
合 計	3,834	449	—	597	3,686	

4 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一金 株の額	前 期 繰 越 高			当期増加額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株数	取 得 価 格	貸借対照 表計上額	株数	金 額	株数	金 額	株数	取 得 価 格	貸借対照 表計上額	
	日本レザック工業	円 株 500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	
	中央物産商事	500	—	—	—	6,000	3,000	—	—	6,000	3,000	3,000	
	計		20,000	10,000	10,000	6,000	3,000			26,000	13,000	13,000	

- 注 1. 日本レザック工業は当社と日東紡績、朝日化学工業と平等出資で設立(発行済株式総数 60,000 株)したもので当社より取締役 2 名、監査役 1 名が経営に参加し、製品の染色、起毛加工を担当している。
2. 中央物産商事は発行済株式総数 10,000 株で主に検査不合格による買取品の貨売等を行つている。

5 関係会社貸付金明細表

関 係 会 社 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
中 央 物 産 商 事	千円 —	千円 5,000	千円 —	千円 5,000	運転資金 日歩 2.2 銭 期限 38. 5. 31
合 計	—	5,000	—	5,000	

6 長期借入金明細表

借 入 先	前 期 繰越高	当 期 増加高	当 期 減少高	期 末 残 高	摘 要				担 保
					1 年以内 (償還額)	使 途	利率	返済期限	
日本長期信用銀行	千円 42,000	千円 0	千円 12,000	千円 30,000	千円 (24,000)	設 備	年分厘 2.7	38. 10. 31	工場財団
〃	60,000	30,000	0	90,000	(10,000)	〃	9.5	41. 10. 31	〃
日本不動産銀行	29,000	0	6,000	23,000	(12,000)	〃	2.9	39. 6. 30	富士銀行 支払保証
安田信託銀行	23,750	0	15,000	8,750	(8,750)	〃	2.7	37. 11. 30	工場財団
〃	25,000	5,000	1,000	29,000	(12,000)	〃	2.7	39. 12. 31	〃
富士銀行	68,250	0	10,500	57,750	(16,050)	〃	2.5	40. 4. 30	〃
〃	10,000	0	0	10,000	(0)	出 資	2.2		〃
日本相互銀行	10,000	0	1,980	8,020	(3,960)	設 備	2.5	39. 7. 31	有価証券

借入先	前 期	当 期	当 期	期 末	摘 要				担 保
	繰越高	増加高	減少高	残 高	1年以内 (償還額)	使 途	利率	返済期限	
日 本 相 互 銀 行	千円 10,000	千円 0	千円 1,650	千円 8,350	千円 (3,960)	設 備	年厘分 2.5	39. 8. 31	有価証券
〃	0	10,000	0	10,000	(3,300)	〃	2.5	40. 3. 31	〃
安 田 火 災 海 上	19,000	0	6,000	13,000	(12,000)	〃	2.7	38. 8. 25	富士銀行 支払保証
安田生命保険相互	50,000	0	0	50,000	(10,000)	〃	2.7	41. 2. 10	〃
住 宅 金 融 公 庫	5,033	0	19	5,014	(72)	厚生施設	5.5	67. 1. 10	不 動 産
〃	4,345	0	46	4,299	(60)	〃	5.5	61. 5. 10	〃
螺 理 (株)	0	138,711	21,500	117,211	(48,000)	機 械	2.7	40. 1. 31	(注 2)
大 成 建 設(株)	0	68,622	8,578	60,044	(34,311)	建 物	2.5	39. 4. 30	(注 2)
〃	0	18,708	0	18,708	(17,149)	〃	2.5	38. 8. 31	(〃)
合 計	356,378	271,041	84,273	543,146	(215 612)				

注 摘要欄中()内の金額は 37. 8. 21～38. 8. 20 迄の返済予定額
螺理(株)、大成建設(株)の借入額は浦和工場建設に係る機械及び建物代金の内融資契約に基き分割返済するもの

7 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入 総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	浜野繊維工業	千円 4,000,000	円 50	千円 200,000	非 上 場	
		小 計	4,000,000			200,000	
	無 額 面 式 株	な し					
		小 計					
株式発行のない 資本の額							
資 本 の 額				200,000 千円			
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	20,815,000 円		昭和 28 年 9 月 15 日 再評価積立金の中 資本組入				
	67,986,146		昭和 32 年 5 月 10 日 〃 〃				
	2,013,854		〃 利益準備金の中 〃				
	計 90,815,000						

8 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却方法	償却範囲額に対 する過不足額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円			千円	千円
建 物	176,278	4,866	59,028	117,250	33.5	定率法		
構 築 物	27,858	1,195	11,655	16,203	41.8	〃		
機 械 装 置	822,084	46,347	375,103	446,981	45.6	〃	63,329	63,329
車 輛 運 搬 具	22,753	2,662	8,308	14,445	37.0	〃		
工 具 器 具 備 品	66,737	5,979	26,013	40,724	39.0	〃		
計	1,115,710	61,049	480,107	635,603	43.0		63,329	63,329

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 計 累	当 期 末 高 残	償 却 率 計 累	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
無 形 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円	%		千円	千円
特 許 権	616	29	307	309	49.8	定額法		
商 標 権	390	13	258	132	66.1	〃		
実 用 新 案 権	50	7	21	29	42.0	〃		
電 信 電 話 専 用 権	210	5	11	199	5.2	〃		
計	1,266	54	597	669	47.2			
合 計	1,116,976	61,103	480,704	636,272	43.4		63,329	63,329

注 1 当期償却額には租税特別措置法に基づく特別償却額 18,031 千円を含んでいる。

2 償却範囲額に対する不足額は特別償却額である。

(2) 主な資産・負債の内容 (昭和37年 8 月20日現在)

1 現金及び預金

種 別	金 額	種 別	金 額
現金	千円 320	通知預金	千円 6,457
当座預金	46,132	定期預金	151,436
普通預金	320	金 計	204,590
納税準備預金	245	合 計	204,910

2 受取手形

区 分	金 額	月 別								摘 要
		9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月		
染色品	千円 14,380	千円 623	千円 5,377	千円 4,187	千円 4,193	千円	千円	千円	千円	
化成計	56,135	433	457	1,282	23,492	22,153	7,112	1,206		
	70,515	1,056	5,834	5,469	27,685	22,153	7,112	1,206		

割 引 手 形

区 分	金 額	月 別								摘 要
		9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月		
染色品	千円 72,915	千円 38,784	千円 26,334	千円 6,974	千円 823	千円	千円	千円		
化成計	181,830	47,308	53,305	56,555	24,662					
	254,745	86,092	79,639	63,529	25,485					

3 関係会社受取手形

区 分	金 額	月 別								摘 要
		9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月		
染色	千円 2,923	千円 409	千円 296	千円 2,218	千円 0	千円	千円	千円		

関係会社割引手形

区 分	金 額	月 別								摘 要
		9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月		
染色	千円 25,180	千円 3,797	千円 10,127	千円 6,758	千円 4,498	千円	千円	千円		

4 売 掛 金

区 分	金 額	摘 要
染 色 品	千円 113,449	敷島紡績, 東洋レーヨン他
化 成 計	77,068	大阪合同他
	190,517	

5 関係会社売掛金

区 分	金 額	摘 要
日 本 レ ザ ッ ク 工 業	千円 5,946	染色加工料
中 央 物 産 商 事	8,007	〃
計	13,753	

売掛金の滞留及び回収状況

前期末残高	37. 2. 21 ~ 37. 8. 20		当期末残高	回 転 率	回 収 率	滞 留 期 間
A	発 生 高 B	回 収 高 C	D	$B \times 2 \div \frac{A+D}{2}$	$\frac{C}{A+B}$	365 ÷ 回転率
千円 190,097	千円 1,046,393	千円 1,032,020	千円 204,470	11 回	83%	33 日

6 製 品

区 分	数 量	金 額	区 分	数 量	金 額
染 色 テトロン織物	千米 1,060	千円 42,837	化 成 品 サ イ ズ 剤	316.9 t	千円 23,929
ナイロン織物			ネオタンネル	1.9 t	277
ビニロン織物	166	7,190	計	318.8 t	24,206
綿 織 物	671	37,767			
計	1,897	87,794	合 計		112,000

7 仕 掛 品

区 分	数 量	金 額
染 色 品		千円 28,044
化 成 計		846
		28,890

8 原 材 料

区 分	数 量	金 額	区 分	数 量	金 額
染 色 染 料 品	㌔ 2,690	千円 6,355	化 成 品 原 料	㌔ 395,200	千円 46,374
薬 品	51,841	6,519			
計	54,531	12,874	合 計		59,248

9 貯 蔵 品

区 分	数 量	金 額	区 分	数 量	金 額
染 色 重 ガ 消 耗 品		千円 1,063	化 成 品 石 炭 品		千円 13
		49	消 耗 計		368
		7,029			381
計		8,141	合 計		8,522

10 前払費用

区 分	金 額	摘 要
未経過支払利息	千円 4,525	日本長期信用銀行
〃 割引料	3,029	富士銀行他
〃 火災保険料	2,625	安田火災海上保険他
その他	84	不動産賃借料他
計	10,263	

11 その他の流動資産

科 目	金 額	摘 要
買 取 品	千円 3,241	ローン 5,196 米他事故及び買取分
役員従業員に対する短期債権	8,319	短期貸付金 4,036 千円退職慰労金 3,500 千円貸付金利息他
関係会社短期債権	6,931	中央物産商事貸付金 5,000 千円買取品売却代 1,931 千円
土地売却未収入金	30,000	東京電気通信局 田端土地売却代
未収入金	1,655	買取品売却代
その他	6,574	差入保証金 1,980 千円運賃保管料他一時立替金
合 計	56,720	

12 建設仮勘定

区 分	金 額	摘 要
浦和工場 土地	千円 96,443	
〃 建物	176,226	
〃 機械装置	251,745	
〃 車輻器具他	62,079	
立石工場 機械装置	3,657	
丸子工場 〃	1,923	
合 計	592,073	

13 出 資 金

区 分	金 額	摘 要
箱根カントリー倶楽部	千円 300	
日本繊維倶楽部	100	
長野県工業倶楽部他	22	
合 計	422	

14 役員、従業員に対する長期貸付金

区 分	金 額	摘 要
従 業 員	千円 3,971	土地及び家屋購入資金(日歩 1 銭)
〃	429	育英資金
合 計	4,400	

15 その他の投資

科 目	区 分	金 額	摘 要
退職給与引当特定資産	保 険 料	千円 9,404	安田生命保険
〃	預 金	5,262	安田信託銀行
従業員積立資産	〃	5,220	〃
その他		445	賃借家屋敷金他
合 計		20,331	

16 支払手形

区 分	金 額	月 別					摘 要
		9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	
原 材 料 代	千円 272,475	千円 70,068	千円 63,946	千円 69,928	千円 58,659	千円 9,874	
工 事 代	96,938	27,772	33,087	26,971	9,108		
外 注 費	32,025	12,540	10,453	9,032			
運 の 賃	20,079	6,701	6,879	6,499			
そ の 他	5,066	557	2,539	1,970			
合 計	426,583	117,638	116,904	114,400	67,767	9,874	

17 関係会社支払手形

区 分	金 額	月 別					摘 要
		9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	
原 材 料 代	千円 6,301	千円 1,908	千円 2,405	千円 1,123	千円 865	千円 0	

18 買掛金

区 分	金 額	摘 要
染 色 資 材 代	千円 55,870	長瀬産業他
化 成 品	49,433	丸紅飯田他
合 計	105,303	

19 関係会社買掛金

区 分	金 額	摘 要
染 色 資 材 代	千円 2,276	

20 短期借入金

区 分	金 額	使 途	担 保	期 限	利 率	摘 要
富 士 銀 行 本 店	千円 20,000	運 転	な し	37. 9. 29	2.2 銭	
住 友 銀 行 日 本 橋 支 店	10,000	決 算	〃	37. 10. 20	〃	
協 和 銀 行 京 橋 支 店	10,000	運 転	〃	〃	〃	
計	10,000	決 算	〃	〃	〃	
	60,000			37. 9. 29	2.3 銭	

21 未払金

区 分	金 額	摘 要
機 械 及 び 諸 工 事 代	千円 129,241	伊藤忠商事 大成建設他
買 取 品 代	4,675	大和紡績他 加工事故交代
合 計	133,916	

22 未払費用

区 分	金 額	区 分	金 額
給 外 注 加 工 料	千円 31,871	未 払 電 力 ガ ス 水 道 料	千円 3,074
特 許 権 使 用 料	8,532	未 払 修 繕 料	2,213
未 払 運 賃 料	6,290	社 会 保 険 料	1,942
未 払 税 金	5,385	未 払 保 管 料	7,672
未 払 利 息	2,465		
	5,475	合 計	74,919

23 前 受 金

区 分	金 額	摘 要
染色 24 預 り 金	千円 310	未出荷分加工料前受

区 分	金 額	摘 要
給与所得源泉徴収他 特許権使用料 その他の 合 計	千円 2,245 370 380 2,995	
25 従業員預り金		

区 分	金 額	摘 要
社内預金 26 納税引当金	千円 68,239	利率 年1割 自由預金

区 分	金 額	摘 要
期首引当残高 当期引当高 当期取崩高 差引期末残高 27 退職給与引当金	千円 0 23,000 21,283 1,717	

区 分	金 額	摘 要
期首引当残高 当期引当高 当期取崩高 差引期末残高 28 従業員積立金	千円 15,734 5,290 5,752 15,272	期末残高は税法上の限度額に対して100%に相当する。

区 分	金 額	摘 要
積立式退職金	千円 5,392	安田信託銀行

(3) そ の 他

(1) 資金繰実績(37.3~37.8)

項 目	37年3月	4月	5月	6月	7月	8月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
収入の部							
前営業繰越高	350,302	299,205	312,424	274,464	244,659	216,550	350,302
営業収入	151,160	185,611	166,794	172,482	185,857	173,976	1,035,880
営業外収入	6,497	3,898	3,981	1,927	2,512	2,777	21,592
借入金	5,000	15,000	15,000	10,000	10,000	0	55,000
			債券償還 10,000		債券償還 10,000		20,000
計	512,959	503,714	498,199	468,873	443,028	403,303	1,482,774
支出の部							
原材料費	81,200	75,790	72,609	69,805	87,236	74,927	461,567
人件費	19,427	19,222	19,682	42,308	19,462	19,850	139,951
設備費	50,418	44,900	56,696	48,406	43,523	39,240	283,183
その他	30,650	25,808	49,244	38,645	56,084	38,238	238,669
借入金返済	18,469	9,149	16,583	16,129	11,252	11,218	82,800
	13,590	16,421	8,921	8,921	8,921	短 5,000	71,695
						9,921	
計	213,754	191,290	223,735	224,214	226,478	198,394	1,277,865
翌月繰越高	299,205	312,424	274,464	244,659	216,550	204,909	204,909

(2) 今後の資金計画(37.9~38.2)

項	目	37年9月	10月	11月	12月	38年1月	2月	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
取入の部	前月繰越高	204,909	202,000	201,000	206,000	200,450	214,650	204,909
営業外収入金		187,000	182,000	185,000	190,000	195,000	195,000	1,134,000
		5,000	6,000	5,000	5,000	6,000	5,000	32,000
	長短債券償還	10,000	25,000	0	10,000	20,000	20,000	85,000
	土地代債券償還	10,000		30,000	10,000			50,000
	計	416,909	415,000	421,000	421,000	421,450	434,650	1,505,909
支出の部	原人経設そ借入金の返済高	82,000	82,000	79,000	75,000	78,000	78,000	474,000
		19,500	22,000	21,000	45,000	22,000	22,000	151,500
		49,000	47,000	46,000	45,000	45,000	45,000	277,000
		37,000	30,000	37,000	36,000	42,000	43,000	225,000
		12,488	23,530	20,200	9,000	10,500	21,800	97,518
	短	5,000	9,470	10,800	11,550	9,300	9,300	65,341
		9,921						
	計	214,909	214,000	215,000	220,550	206,800	219,100	1,290,359
翌月繰越高		202,000	201,000	206,000	200,450	214,650	215,550	215,500